



担架を使用した防災運動会の種目

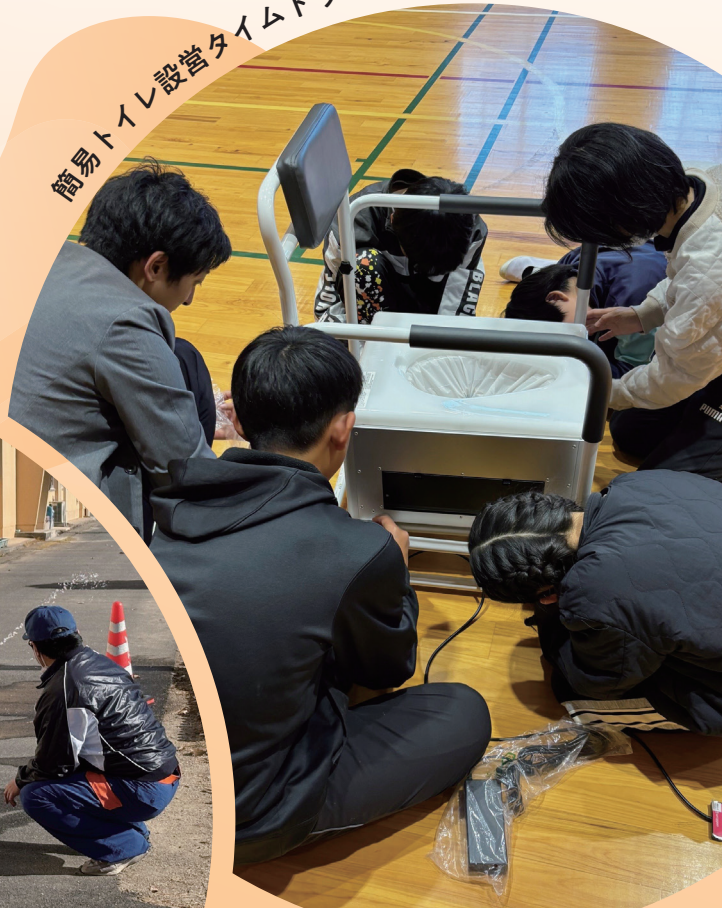


幼児の揺れ体験

コミュニティ防災教育 実践に関する手引き

令和 8 年 3 月 内閣府（防災担当）

簡易トイレ設置タイムトライアル



小学1・2年生の水消火器体験



INDEX

目次

第1章 はじめに

1-1 背景と目的	3
1-2 手引きの使い方	4

第2章 コミュニティ防災教育を実践するにあたって

2-1 コミュニティ防災教育とは	6
2-2 手引きの作成にあたって参考とした取組事例	7
2-3 実践活動における8つのポイント	9

第3章 実践にあたってのポイント

3-1 体制編

POINT 1 それぞれの個性と「顔の見える関係」を活かした持続可能な体制構築	12
POINT 2 学校と地域が共働した防災教育の実践、地域防災力向上の相乗効果	14

3-2 取組内容編

POINT 3 参加のハードルを下げる「日常・体験・楽しみ」の導入	18
POINT 4 「自分ならどうするか」を促す主体的・試行錯誤型プログラム設計	20
POINT 5 地域理解や災害史の活用による「地域のリアリティ」の追求	22
POINT 6 「要配慮者・多様な視点を包みこむ」インクルーシブ防災	24

3-3 定着・継続編

POINT 7 「次世代が伝え手」となる多世代交流と循環型モデル	28
POINT 8 「学びを定着させ、次の改善につなげる」PDCAプロセス設計	30

第4章 今後に向けて

コミュニティ防災教育の実践をモデル地区から地域へ	33
--------------------------	----



第 01

はじめに

章

1-1 背景と目的

1-2 手引きの使い方

1 背景と目的

我が国は世界でも有数の災害多発国であり、この30年間においても、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、令和6年能登半島地震などの大規模地震災害に加え、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風などの風水害、御嶽山噴火など、様々な自然災害に繰り返し直面してきました。さらに、気候変動の影響により豪雨災害の激甚化・頻発化が指摘されているほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火など、甚大な被害が想定される大規模災害の発生も懸念されています。

こうした状況の中で、災害による被害を少しでも減らしていくためには、行政による支援（公助）だけでなく、住民一人ひとりが災害の危険性を理解し、自分自身の身を守るために適切な判断と行動ができるようになることが大切です。しかし、災害時には、危険を過小評価したり、避難の判断が遅れてしまったりすることがあります。そのため、日頃からの防災教育を通じて、災害を「自分事」として考える意識を高め、いざという時に適切な行動がとれるよう備えていくことが重要です。

また、近年は少子高齢化や人口減少の進行により、地域のつながりが弱くなっていることも指摘されています。一方で、これまでの多くの災害では、地域の人同士が助け合う「共助」が多くの命を守ってきたことが明らかになっています。日頃から顔の見える関係を築き、信頼関係やつながりを育てていくことは、災害時の助け合いを生み出す大切な基盤となります。このような地域のつながりや信頼関係は「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」と呼ばれ、災害から立ち直る力（レジリエンス）を高める重要な要素であると考えられています。

こうした背景から、学校、自治会、自主防災組織、NPO、企業など、地域のさまざまな主体が連携し、世代や立場の異なる人々が一緒に防災について学び、地域全体で防災に取り組む「コミュニティ防災教育」の重要性が高まっています。コミュニティ防災教育は、防災に関する知識や技能を身に付けるだけでなく、地域の人と人とのつながりを育み、災害時に互いに支え合いながら「共に助かる力」を高めていくことを目的とする取組です。

本手引きは、令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」において実践された多様なコミュニティ防災教育実践活動から得られた教訓（ノウハウ・知見）を基に、コミュニティ防災教育を実践するに当たって参考となるポイントを8つに整理し、具体的な取組事例と紐付けた形で解説しています。これから、コミュニティ防災教育実践活動に取り組もうとする方をはじめ、既に取り組を進めている方も含め、本手引きを参考として、コミュニティ防災教育の実践を広げていただくとともに、各地域の防災力向上に資する新たな一歩を踏み出すきっかけとなることを期待しています。

2 手引きの使い方

本手引きは、コミュニティ防災教育を企画・実践する過程で参考となるノウハウ・知見をわかりやすく整理したものです。コミュニティ防災教育を実践する際に生じた課題解決の糸口となるポイントも記載しています。コミュニティ防災教育実践活動の充実に向けた工夫や改善のヒントを得るための参考資料として活用できます。

手引きの特徴

2

コミュニティ防災教育を実践する上で重要な8つのポイントと、その解説を示しています。

3

本手引きでは、各ポイントに該当する取組事例を掲載しています。

上段に、取組事例から得る教訓とモデル地区名称を記載しています。

取組内容においては、得られた教訓を、モデル地区の事例を踏まえて簡潔に整理して掲載しています。また、関連図や写真のほか、各モデル地区が作成した詳細な報告書にリンクする二次元コードを付し、取組内容をより深く確認できるようにしています。その他、モデル地区の取組を簡潔に整理した事例集[※]についても合わせて参考としてください。

1

以下、3つの要素別に実践活動におけるポイントを整理しています。

- (1) 体制編
- (2) 取組内容編
- (3) 定着・継続編

03 実践にあたってのポイント | 体制編

POINT
1

それぞれの個性と「顔の見える関係」を活かした持続可能な体制構築

解説

特定の個人や団体の活躍に依存せず、コミュニティに存在する防災士、自主防災組織、消防団、地元企業、福祉団体、大学等の教育機関、自治体等が平時から連携を図りながら役割を分担し、信頼関係を築いていくモデルです。また、企業の技術（DX、ドローン等）を防災につなげていくことで、新たな防災の可能性なども追求することができます。

モデル地区から得られた教訓

取組事例1-1

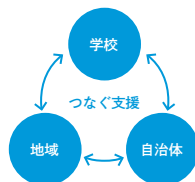
【教訓】異なる立場の理解を得ることによる連携体制の構築

(No.21 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー)

防災教育の担い手側の連携体制を構築するためには、それぞれが異なる関心や責任範囲を持っていることを前提とし、順序だてて説明と調整を行うことが重要です。

そのための実践ポイントとして、以前から交流のあった松本大学からの紹介を起点に、モデル地区が自治体向けには市の方針や施策との親和性を、学校向けには教育課程との整合性や協力内容を丁寧に説明し、特定の組織や立場の理解を一度に得るのではなく、段階的に関係団体との合意形成を図りました。

その結果、本事業では自治体、防災士会などを含む複数組織が参画（写真1-1-1）し、実施後の振り返りでは自治体から「段階的・体系的な防災教育は松本市では初の試み」との所感も得られるなど、連携の活性化が確認できました。



(写真1-1-1)
学校・地域・自治体が一体となった訓練



コミュニティ防災教育
実践活動事例集



※ 令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」の実践活動事例集

第 02 章

コミュニティ防災教育を 実践するにあたって

2-1 コミュニティ防災教育とは

2-2 手引きの作成にあたって参考と
した取組事例

2-3 実践活動における8つのポイント

1 コミュニティ防災教育とは

災害に備えるためには、一人ひとりが自らの生命（いのち）を守る力を身に付けるとともに、地域の中で助け合える関係を育てていくことが重要です。

その基盤となるのが防災教育です。防災教育は、災害に関する知識を学ぶだけでなく、災害時に適切に判断し、行動し、周囲と協力して生命（いのち）と暮らしを守る力を育む取組です。

今後は、防災教育を学校や一部の団体による活動にとどめず、こどもから高齢者までの幅広い世代へ広げ、地域全体で継続的に取り組んでいくことが求められます。そのためには、学校、地域住民、自治会・町内会、自主防災組織、NPO、福祉関係者、地元企業、自治体など、多様な主体が連携して取り組むことが重要です。

このように、地域全体（コミュニティ）で防災について学び、実践し、つながりを深めることを通じて、一人ひとりの防災力と地域全体の防災力を高めていく取組が「コミュニティ防災教育」です。多様な立場にある人々が共に参加し、学び合い、支え合うことを通じて、誰一人取り残さない地域の防災力の向上を目指します。

<コミュニティ防災教育の特徴>

●防災教育「担い手」の連携の拡大

学校・公民館・保育所・地元企業・NPO法人・自主防災組織・町内会などの多様な主体が連携して、防災教育実践活動を実施することを目指します。

●防災教育「参加者」の多様性の広がり

こども、大人、高齢者、外国にルーツのある人、乳幼児を育てる親など、地域の様々な方々が一体となって参加することを目指します。

2

手引きの作成にあたって
参考とした取組事例

本手引きの作成にあたっては、令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」において、コミュニティ防災教育を実践したモデル地区の取組を参考としています。各モデル地区における具体的な実践活動内容や成果物等については、以下の一覧表からご覧いただけます。

令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」
モデル地区一覧【全35モデル地区】

	・モデル地区名 ・事業名	実践活動地区 コミュニティ地区	参考URL (完了報告書)
1	・石川県立輪島高等学校 ・地域資源を活かした多世代参加型コミュニティ防災教育事業	石川県輪島市	
2	・特定非営利活動法人 Mama's Café ・乳幼児向けオリジナル「防災プログラム」の開発と実施	岐阜県東濃地域、 土岐市	
3	・BornBond産れるつなぐ防災プロジェクトによる「母子あんしん防災協議会」 ・妊産婦の命と暮らしを守る地域防災教育モデル事業 ～周産期医療施設を核とした共助型防災教育の推進～	兵庫県西宮市、 神戸市	
4	・万代地域コミュニティ協議会 ・「万代レジリエンス・スクールプロジェクト」	新潟県新潟市中央区 万代地域	
5	・枚方市樟葉南校区コミュニティ協議会 ・異年齢間（地域の小学生を核とする高齢者、未就学児）の防災教室 「おじいちゃん、おばあちゃん、そして園児と小学生たち」	大阪府枚方市	
6	・一般社団法人コミスクえひめ ・共に学び共に進めるコミュニティ防災推進事業	愛媛県東温市	
7	・福浦地区自主防災グループ 通称「福浦ギャルズ」 ・自然災害後の「孤立」を想定した福浦地区発災3日後（30日後）対応訓練の実施	愛媛県南宇和郡 愛南町福浦	
8	・認定NPO法人日本都市計画家協会 ・「逃げ地図」づくりを通じた防災教育観光まちづくり担い手養成促進事業	三重県尾鷲市	
9	・学校法人みゆき学園幼保連携型認定こども園 恵水幼稚園 ・未就学児への防災教育 楽しみながら学ぶ、幼児からのコミュニティ防災 ～持続的な取組みによる地域共創社会構築をめざして～	熊本県熊本市	
10	・一般社団法人石見地域循環共生協議会 ・「スマートコミュニティ浜田」防災・減災プロジェクト ～DX・GX・EXの力で、誰一人取り残さないレジリエントな共助社会をめざして～	島根県浜田市	
11	・沼津市立長井崎小中一貫学校 ・防災アプリを活用した「課題解決型防災学習」の展開による地域防災力の向上	静岡県沼津市	
12	・久留米市コミュニティ防災教育推進協議会 ・住民を中心に多様な主体と協働で地区防災計画をつくるコミュニティ防災教育事業	福岡県久留米市	
13	・宮城県東松島市立矢本東小学校学校運営協議会 ・東松島市立矢本東小学校区における地域と学校の防災教育推進事業	宮城県東松島市	
14	・きのくに活性化センター ・高校生をコアとした被災地と未災地の交流による地域防災力向上事業	和歌山県東牟婁郡 串本町	

	・モデル地区名 ・事業名	実践活動地区 コミュニティ地区	参考URL (完了報告書)
15	・高知学園大学・高知学園短期大学 ・フェーズフリーでつながる安心のまちづくり	高知県、高知市内	
16	・せんだい女性防災リーダーネットワーク ・女性が力を発揮するコミュニティ防災教育の推進を通じた防災人材育成	宮城県、仙台市内	
17	・香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構地域強靱化研究センター ・災害証言記録からみんなで学ぶコミュニティ防災教育	香川県、高松市、 小豆島等	
18	・特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校 ・外国人防災教育コーディネーターの養成事業	愛媛県松山市、 周辺自治体	
19	・こどもと地域を守るための防災TKB教育協議会 ・こどもと地域を守るための防災TKB教育 ※TKB:快適なトイレ(T)、温かい食事をつくるキッチン(K)、安心して休めるベッド(B)	東京都港区	
20	・中山町防災教育推進協議会 ・中山町全世代防災教育普及事業	山形県中山町	
21	・株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー ・小学校における、地域コミュニティを巻き込んだ防災教育プログラムの企画および実践	長野県松本市	
22	・公益社団法人中越防災安全推進機構 ・中学生が地域の防災の普及啓発の担い手となるジュニア防災リーダー養成・実践事業	新潟県村上市	
23	・公益財団法人日本サッカー協会 ・サッカーを通じた防災コミュニティ構築推進事業	北海道、福島県、 千葉県、大阪府、 熊本県 ほか	
24	・足立第18地区株式会社NTTデータ経営研究所地震対策強化連絡会 ・大規模地震に備えたコミュニティ防災教育プログラムの構築	東京都足立区	
25	・株式会社Earth High School ・アントレプレナーシップ教育×防災教育 ～次世代防災リーダー“エヴァンジェリスト”育成プログラム～【目指せ47都道府県制覇！】	福島県、石川県、 新潟県 以降、 順次全国へ展開予定	
26	・恵那市防災研究会 ・世代・主体を包摂した社会連携防災教育の構築－企業参画による実証事業－	岐阜県恵那市武並地区	
27	・静岡防災教育推進協議会 ・静岡防災教育ネットワーク構築事業	静岡県内	
28	・南濃コミュニティ防災教育実行委員会 ・南濃生活防災カールブリック事業：誰一人取り残さない地域防災の実践	岐阜県海津市	
29	・株式会社カラーズプランニング ・全国に伝えたい～熊本の、熊本地震の経験者たちによる、汎用性の高いコミュニティ防災教育～	熊本県熊本市	
30	・西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会 plus ・「楽しく主体的で共に」で広がる住民主体の地域づくり～参加体験型避難所運営訓練・生活体験「リアルHUG」の実践モデルの構築～	静岡県静岡市内	
31	・横浜市金沢区周辺地域共助連絡会 ・沿岸工業団地を有する地域（横浜市金沢区周辺地区）における協働防災教育	神奈川県横浜市金沢区	
32	・西新宿高層ビル地区共助連絡会 ・都内高層ビル街（西新宿）における帰宅困難対策	東京都新宿区（西新宿）	
33	・早稲田学区自主防災連絡協議会 ・早稲田学区防災教育地域連携推進事業	広島県広島市東区	
34	・学園三碓地域自治協議会準備会 ・「防災×福祉×教育」統合型プログラム－能登半島地震の教訓を活かした住民主体の防災教育モデルの構築－	奈良県奈良市	
35	・足柄の歴史再発見クラブ ・地域の歴史・食文化を通じた防災への備え学習	神奈川県足柄上郡 開成町	

3

実践活動における8つのポイント

35モデル地区のコミュニティ防災教育実践活動から得られたノウハウ・知見から、実際に取組を進める際に重要となるヒントを抽出し、「体制編」・「取組内容編」・「定着・継続編」の3つの要素に分けて合計8つのポイントに整理しました。

体制編

POINT1

それぞれの個性と「顔の見える関係」を活かした持続可能な体制構築

POINT2

学校と地域が共働した防災教育の実践、地域防災力向上の相乗効果

取組内容編

POINT3

参加のハードルを下げる「日常・体験・楽しみ」の導入

POINT4

「自分ならどうするか」を促す主体的・試行錯誤型プログラム設計

POINT5

地域理解や災害史の活用による「地域のリアリティ」の追求

POINT6

「要配慮者・多様な視点を包みこむ」インクルーシブ防災

定着・継続編

POINT7

「次世代が伝え手」となる多世代交流と循環型モデル

POINT8

「学びを定着させ、次の改善につなげる」PDCAプロセス設計

第 03 章

実践にあたっての ポイント

3-1 体制編

3-2 取組内容編

3-3 定着・継続編

3-1

体制編

POINT 1

それぞれの個性と「顔の見える関係」を活かした持続可能な体制構築

解説

特定の個人や団体の活躍に依存せず、コミュニティに存在する防災士、自主防災組織、消防団、地元企業、福祉団体、大学等の教育機関、自治体等が平時から連携を図りながら役割を分担し、信頼関係を築いていくモデルです。また、企業の技術（DX、ドローン等）を防災につないでいくことで、新たな防災の可能性なども追求することができます。

モデル地区から得られた教訓

取組事例1-1

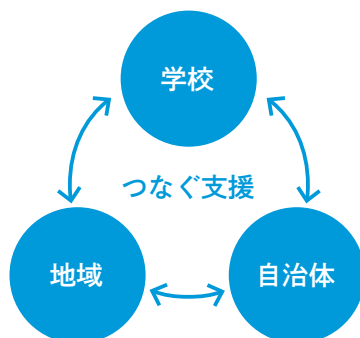
【教訓】異なる立場の理解を得ることによる連携体制の構築

(No.21 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー)

防災教育の担い手側の連携体制を構築するためには、それぞれが異なる関心や責任範囲を持っていることを前提とし、順序だてて説明と調整を行うことが重要です。

そのための実践ポイントとして、以前から交流のあった松本大学からの紹介を起点に、モデル地区が自治体向けには市の方針や施策との親和性を、学校向けには教育課程との整合性や協力内容を丁寧に説明し、特定の組織や立場の理解を一度に得るのではなく、段階的に関係団体との合意形成を図りました。

その結果、本事業では自治体、防災士会などを含む複数組織が参画（写真1-1-1）し、実施後の振り返りでは自治体から「段階的・体系的な防災教育は松本市では初の試み」との所感も得られるなど、連携の活性化が確認できました。



(写真1-1-1)

学校・地域・自治体が一体となった訓練



取組事例1-2

【教訓】既存の学校・自治体等との活動を活かした、平時からの顔の見える関係の継続

(No.7 福浦地区自主防災グループ 通称「福浦ギャルズ」)

地域発の防災教育を継続的に発展させていくためには、学校や自治体など多様な主体を巻き込み、平時から顔の見える関係をつくっておくことが重要です。

「福浦ギャルズ」では、これまでの活動を通じて学校や自治体との顔の見える関係（信頼関係）を築き、10年にわたる地道な活動継続によって参加者や協力者の裾野を広げてきました。

本事業では、ライフラインが完全に途絶えた発災3日後・心身の疲労が大きくなる発災30日後を具体的に想定した訓練（写真1-2-1,1-2-2）を実施しました。両訓練とも、既に構築されていた地域における顔の見える関係を活かして訓練を実施することで、担い手・参加者の心の距離が近く、主体的な行動を起こし、活発に意見を出しやすい環境となりました。また、得られた学びをガイドブック・DVDとして整理し、愛南町内の全学校・全公民館へ配布することで、福浦地区の温かな関係性を活かした防災活動を広め、防災教育に係る今後の担い手・参加者の継続的な拡大につなげていきます。



(写真1-2-1) 発災3日後対応訓練



(写真1-2-2) 発災30日後対応訓練



実践に向けて

初めに、地域にどのような人や団体がいるかを知ることから始めましょう。防災士、自主防災組織、学校、企業、自治体など地域ではそれぞれが多様な活動をしています。最初から多くの連携を求めるのではなく、すでに関係のある人から少しずつ声をかけることが大切です。相手の立場や役割を理解し、何をお願いできるのかを丁寧に伝えましょう。

また、関係者同士がためらいなく関わられるよう、それぞれの立場や強みを尊重しましょう。そのうえで、役割を分け合い、気軽に関わり続けることが、地域全体で無理なく防災に取り組める持続可能な体制づくりの土台になります。

【参考】 POINT1に関連する取組事例

● No.3 Born Bond産れるつなぐ防災プロジェクトによる「母子あんしん防災協議会」

工夫した点：妊産婦と地域の関係者の間で「顔の見える関係」をつくり、地域の妊産婦を対象に助産師・保健師と気軽に話せる場を設けるなど、日常的な相談先の延長で防災に取り組むことで、担い手側の負担を増やさず、「できる範囲」で関わられる持続可能な体制としました。

● No.28 南濃コミュニティ防災教育実行委員会

工夫した点：地域で防災士会を結成し、地域の関係者と連携しながら地域住民と「顔の見える関係」をつくり、イベントの企画・運営を実施することで、地域の防災士が単なる有資格者としてではなく、継続的に防災教育を担える人材として地域に根付きました。

● No.34 学園三碓地域自治協議会準備会

工夫した点：災害時に避難所となる廃校となった幼稚園を平時から地域コミュニティ形成の場として活用し、防災イベントをはじめ地域の様々なイベントを企画・実施することで、日常的に親しまれる地域コミュニティの拠点としました。

POINT
2学校と地域が共働した防災教育の実践、
地域防災力向上の相乗効果

解説

これまで防災教育の担い手の中心とされてきた学校と、地域の自主防災組織や防災に明るいNPO法人、防災士などが顔の見える関係（信頼関係）を構築し、双方の連携・協力による防災教育を実践することで、児童生徒の防災力が高まるだけでなく、学校を含む地域コミュニティの形成にもつながります。これにより、学校と地域それぞれの強みを掛け合わせたコミュニティ防災教育が充実し、地域における防災力の更なる向上が期待できます。

モデル地区から得られた教訓

取組事例2-1

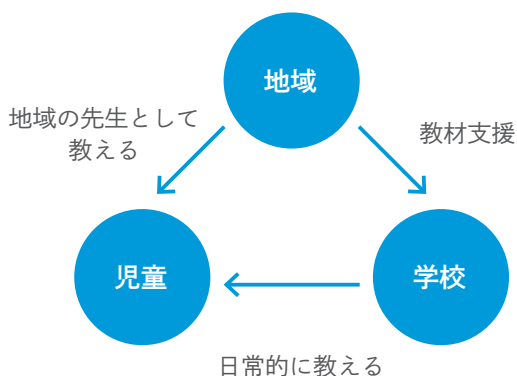
【教訓】双方の視点を踏まえた継続的な教育体制の構築

(No.33 早稲田学区自主防災連絡協議会)

学校と地域が継続的な防災教育実施体制を構築するためには、それぞれの立場や強みを理解し、目的や役割を明確にしながらか対話を重ねることが重要です。

そのための実践ポイントとして、事前打合せの中で学習の狙いや役割分担を共有したうえで、自主防災連絡協議会が学校と共働で授業をつくりました。地域の防災士が授業に参加し、学校に不足していた専門性や地域性を補った授業（写真2-1-1）を実施しました。また、児童や生徒への展開は日常的に指導にあたる教職員が実施することで、こどもたちにとって理解しやすい形になるよう工夫しました。また、小・中学校の「防災学習の手引き」を作成し、地域と学校の連携方法や役割分担を明確化しています。

その結果、充実した防災教育の取組を連携して進めることによる相乗効果が生まれ、継続して取組が行われる体制を構築することができました。



(写真2-1-1) 学校と連携した防災授業の実施



取組事例2-2

【教訓】学校・地域・専門団体の強みを活かしたプログラムによる、実践的な学びへの発展 (No.29 株式会社カローズプランニング)

実態に即した質の高い教育を実施するためには、学校と地域がそれぞれの立場や強みを理解し、プログラムを作っていくことが重要です。

そのための実践ポイントとして、自治体は避難所運営の道具の提供、各種専門団体は体験活動のコンテンツ提供、自治会や地域の防災士はこどもたちの活動支援など、学校だけでは補いきれない専門性や地域性を授業に取り込みながら、プログラムを構築しました。具体的には、妊婦や高齢者の動きを体感するための器具（写真2-2-1）を身に付けて、実際にその立場になって避難所生活体験をするなど、これまで目が向けられにくかった多様性への理解や地域の実態に即した内容を実現しました。体験後には、地域で暮らす当事者を囲んでインタビューする時間を設け（写真2-2-2）、今回の学びをより自分事にできるようにしました。

その結果、防災教育は「授業で完結する知識」ではなく、避難所で起こり得る困りごとや要配慮者への視点を含む実践的な学びへと発展し、児童の防災力が着実に向上しました。



(写真2-2-1) 妊婦を体感する器具を装着



(写真2-2-2) けが人にインタビューする児童



実践に向けて

初めに、学校と地域がお互いの強みや役割を知ることからはじめましょう。学校はこどもたちの日常をよく理解している、地域は防災の経験や地域特性に詳しいなど、それぞれの強みがあります。まずは、学校の教職員と地域の関係者が集い、顔の見える関係づくりを通じて、お互いの強みや役割を理解しあいながら、どのような学びを目指すのかを話し合しましょう。

また、すべてを地域が担ったり、学校だけで完結させたりせず、役割を分けることが大切です。授業の進行は日常的にこどもの指導にあたる教職員が担い、地域は専門的な知識や実体験を補うなど、双方が負担にならない分担を意識しましょう。

【参考】 POINT2に関連する取組事例

● No.5 枚方市樟葉南校区コミュニティ協議会

工夫した点：高齢者との防災教室では、小学生と高齢者を同じ地区に住むグループに分け段ボールトイレを制作するグループワークなど、一方的に教える、一方的に学ぶのではなくお互いに協力して学び、共に助け合う取組を実施しました。

● No.20 中山町防災教育推進協議会

工夫した点：これまでの学校教育で培ってきた「幼児からの切れ目ない防災教育」を、学校内での実施にとどめず「なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ作りワークショップ」として保護者や地域住民も参加できる形に再構成し、地域全体で防災力を高める機会としました。

3-2

取組内容編

POINT
3参加のハードルを下げる
「日常・体験・楽しみ」の導入

解説

防災に無関心な層や多忙な世代を巻き込むため、防災を前面に出さず、遊びや飲食、eスポーツ、日常のイベント（お祭り、お茶会等）に防災要素を「埋め込む」工夫です。「楽しい」「ついでに」という感覚から入り、できるところからステップアップしていく取組により、誰もが気軽に参加しやすくなります。

モデル地区から得られた教訓

取組事例3-1

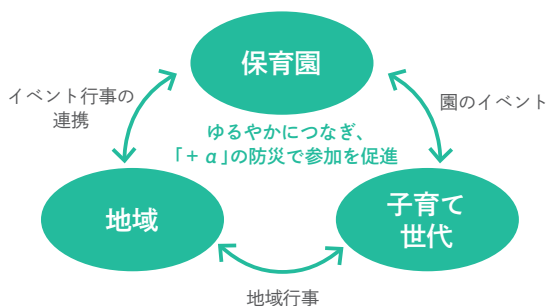
【教訓】既存の取組に防災を埋め込むことによる参加の促進

(No.29 株式会社カラーズプランニング)

防災活動は参加者が一部の属性に偏る傾向になりやすいことから、地域全体に広げるためには、参加の入口（きっかけ）を拡げる仕掛けづくりが必要です。

そのための実践ポイントとして、防災の組織や取組を新たに立ち上げるのではなく、地域で既に実施されている行事を参加の入口として活用しました。地域の自治会とこども会が実施するこども向けお楽しみ会や、毎年の恒例行事どんどや（写真3-1-1）などに防災の視点を入れ実施することで参加者の心理的ハードルを下げながら、防災を主目的としない参加者に対して、防災へのアプローチを自然に促す仕掛けとしました。

その結果、普段は防災訓練などの防災活動への参加が少ない子育て世代などが、気軽に防災を学ぶ機会を設けることができました。



(写真3-1-1) どんどやでサバイバル活動の様子



取組事例3-2

【教訓】eスポーツやVR体験を入口に、無関心層を巻き込むプログラム設計

(No.10 一般社団法人石見地域循環共生協議会)

防災への関心が低い地域住民へ主体的な参加を促すためには、防災を全面に出すのではなく、楽しさや体験を参加の入口としたプログラムを提示して、参加者の心理的ハードルを下げるが必要でした。

そのための実践ポイントとして、eスポーツやVR体験（DX）に加え、自治体・地元企業等が実施している非常用発電に関する最新の取組（GX）の展示を組み合わせた防災VR体験会（写真3-2-1）や、地域の地図上に避難に要する時間を色分けして可視化し、参加者同士で地域の危険性や避難行動について対話する「逃げ地図」ワークショップ（写真3-2-2）など、体験型（EX）・多世代交流イベントを実施し、遊びや交流の中で防災に触れる機会を提供しました。

その結果、若者や学生を含む多様な参加者が自然に防災について対話する場が生まれ、災害リスクを自分事として捉えるきっかけにつながりました。



(写真3-2-1) 防災VR体験会



(写真3-2-2) 「逃げ地図」ワークショップ



実践に向けて

まず、地域の中で「人が集まる場」や「日常的に行われている活動」を書き出してみましょ。自治会や町内会の行事、学校行事やこども会の活動、公民館等でのお茶会や商店街の催しなど、地域住民等が集う場は、防災を地域全体へ広げるための有効な入口となります。初めは既存の行事や活動に防災の要素を少し加えることから始めてみましょう。

また、既存の行事や活動の参加者に、具体的な体験や交流を通じて防災に関する気づきが自然と生まれる流れを意識しましょう。「楽しい」「ついでに」という参加者の感覚を大切にし、気軽に参加できる取組形態等を探りながら、地域の特性に合った実践の形を少しずつ模索し、広げていきましょう。

【参考】 POINT3に関連する取組事例

● No.6 一般社団法人コミスクえひめ

工夫した点：「日常・体験・楽しみ」の観点から「まち歩き」への参加を呼びかけることで、防災への関心が低かった層の参加率を高め、日頃接点の少ない世代とも交流できるよう工夫しました。

● No.12 久留米市コミュニティ防災教育推進協議会

工夫した点：地域事業者による「本業+αプロジェクト」の取組において、日常的な活動を防災への入口とし、普段の暮らしや地域活動の延長線上で自然に防災に関わることができるよう工夫しました。

● No.23 公益財団法人日本サッカー協会

工夫した点：こども向けのサッカーイベントを防災への入口としました。隣接した防災展示室では短時間で視聴できる啓発動画や簡単に答えられるアンケート等を活用し、親子で立ち寄りやすい空間を整えました。

POINT 4

「自分ならどうするか」を促す 主体的・試行錯誤型プログラム設計

解説

座学などによる一方的な知識の伝達だけではなく、あえて正解を示さないシミュレーション、タイムトライアル、対戦形式、即興劇等を通じて、参加者自身が主体的に試行錯誤を繰り返しながら判断力・行動力を向上させていく手法です。これにより、災害は「他人事」ではない「自分事（当事者意識）」へと転換することができます。

モデル地区から得られた教訓

取組事例4-1

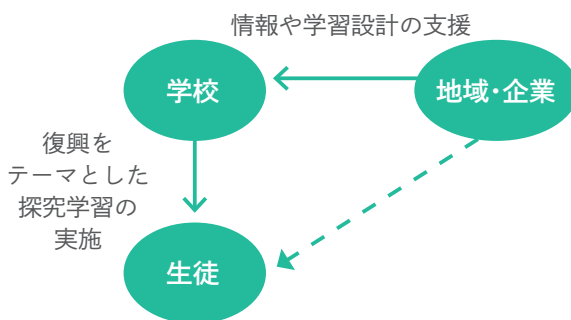
【教訓】生徒の「当事者意識」を育む、試行錯誤を生むプロセス設計

(No.1 石川県立輪島高等学校)

防災教育を一方的な知識伝達に終わらせないためには、生徒自身が課題を見つけ、失敗を繰り返しながら解決策を模索し、形にする「プロセス」を重視することが不可欠です。

そのため実践のポイントとして、探究活動での防災運動会の企画（写真4-1-1）や発電装置の試作のように、正解のない問いに対し、生徒が自ら手を動かし、運営まで完遂する場を設けました。これらの取組は、石川県などから紹介された外部支援者と共に検討し実施しました。

その結果、生徒たちは「自分たちに何ができるか」を考え抜く力を身に付けることができ、粘り強さや高い防災意識をもとにした防災士資格の取得等につながりました。



(写真4-1-1)

グループに分かれて探究学習の実施



取組事例4-2

【教訓】演劇手法を用いて、参加者の「当事者意識」を育むプログラム設計

(No.6 一般社団法人コミスクえひめ)

訓練の質と実効性を高めるためには、参加者一人ひとりが当事者意識を持ち、災害時の判断力・行動力を養うことができるようなプログラム設計とすることが重要です。

そのための実践ポイントとして、地域の劇団と連携して即興で作品を構成する「デバイジング」

という演劇手法を取り入れ、地震発生後に避難所となった地域の公民館を舞台に、停電や負傷者対応など災害発生時の混乱を即興劇の形で再現し、自治体が到着するまでの不安な時間の災害対応をリアルに体験する訓練（写真4-2-1）を実施しました。

この訓練では、固定的な役割や正解を設定せず、参加者自身が体験し試行錯誤しながら状況を進めるといふ即興劇の特徴を活かし、参加者が災害時に想定される迷いや判断の難しさを自分自身の感覚として捉え、参加者一人ひとりの判断力・行動力を養いました。こうした営みを、条件を変えながら繰り返し行うことで災害時に活かせる実践的な力として定着させることができます。



(写真4-2-1)

即興劇の中で災害対応時のリアルな「迷い」を再現し、実践的な行動力・判断力を養う訓練

実践に向けて

最初から答えを示すのではなく、「どうすればよいと思うか」「他に方法はないか」と参加者が考える時間を設けることを大切にしましょう。シミュレーションや役割体験など、参加者が自分で判断し、試行錯誤できる場を用意することがポイントです。

また、うまくできることだけを目指すのではなく、迷ったり失敗したりする過程を次に活かすことが重要です。活動後には、感じたことや気づいたことを振り返り、参加者同士も含め、なぜそう判断したのかを話し合う時間を設けましょう。こうした試行錯誤の積み重ねが、災害時に自分自身で考え、行動する力を育てることにつながります。

【参考】 POINT4に関連する取組事例

● No.8 認定NPO法人日本都市計画家協会

工夫した点：地域を実際に歩きながら、避難経路や危険な場所を話し合い、地域のハザードマップに重ね合わせることで避難経路や避難にかかる時間を可視化し、地域住民一人ひとりが、具体的なイメージが難しい避難行動を自分事化できるプログラム設計としました。

● No.20 中山町防災教育推進協議会

工夫した点：参加者自身が自宅周辺のハザード地帯や避難先、避難のタイミングなどを地図に書き込み、周囲の参加者と共有しながら整理するワークショップを通じて、災害時の行動を他人任せにせず、地域住民一人ひとりが「自分ならどう動くか」を具体的に考えるプログラム設計としました。

● No.30 西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会 plus

工夫した点：避難所運営訓練において、「避難者はゲストではなくキャスト」を合言葉に、参加者全員に役割を与え、「自分ならどう動くか」を具体的に考え行動することで、「助けてもらう側」ではなく「(避難する)場をつくる側」として携わる、参加者の主体性を引き出すプログラム設計としました。

POINT
5地域理解や災害史の活用による
「地域のリアリティ」の追求

解説

ハザードマップと連動した「まち歩き」や、その土地で過去に発生した災害に関する震災遺構・証言などの災害教訓を伝承・活用した実践的な防災教育活動を通じて、自分の地域に起こりうる危機を直接的に実感させる工夫です。地域の実情を実践的な学びに紐付けることで、防災・減災のイメージが想像され、具体的な判断力と行動力を定着させます。

モデル地区から得られた教訓

取組事例5-1

【教訓】“歩く防災”で危険を実感し、児童が家庭での行動を見直すきっかけへ

(No.17 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構地域強靱化研究センター)

災害を経験していないこどもは座学中心の防災教育では行動のイメージまで結びつきにくいという課題があります。防災を身近なものとして捉え、家庭での備えや避難行動の見直しにつながるためには、現地での体験を通じて自ら防災について考えることが重要です。

実践のポイントとして、座学でのハザードマップ確認や過去災害を題材とした証言動画の視聴に加え、小豆島で「ジオ防災まちあるき（防災さんぽ）」（写真5-1-1）を実施し、土地の高低差や地形、過去の災害現場などを歩きながら学びました。その土地における過去の災害や復興の取組を地域の状況に明るい防災士等と歩いて体感することで、「なぜここが危険なのか」「災害時にどこへどう避難するか」を具体的に考えました。

その結果、児童の感想には「ハザードマップを確認したい」「避難用バッグの置き場所を考え直したい」など、家庭での行動を見直す意識の醸成につながる記述が見られ、体験を通じた学びが理解の定着に寄与することが確認されました。



(写真5-1-1) ジオ防災まちあるきの様子

取組事例5-2

【教訓】地域の災害史や文化・芸能表現を通じて記憶に残す、防災意識の醸成

(No.35 足柄の歴史再発見クラブ)

防災を1回限りの学びで終わらせず、定着を図るためには、その地域の災害史を学びに取り入れることや、文化・芸能表現を通じて感情や想像力に訴え、体験として記憶に残る形で伝える手法も、有効なアプローチの一つです。

そのための実践ポイントとして、小学校での出前授業と現地での野外学習（写真5-2-1）を組み合わせ、富士山噴火や酒匂川洪水など地域の災害史と実践を結びつけて学ぶ機会を設けました。また、「琵琶de防災in瀬戸屋敷」（写真5-2-2）を実施しました。地域の古民家を用いて、琵琶語りや太鼓、照明演出を用いた臨場感のある防災公演で、災害時の状況や人々の暮らしを追体験できる場をつくりました。

その結果、参加者が災害をより身近に感じ、体験を家族などの身近な人に語り継ぐきっかけとなり、地域全体へ防災意識が広がりました。



(写真5-2-1)小学校での授業における現地での野外学習



(写真5-2-2)「琵琶 de 防災 in 瀬戸屋敷」の様子



実践に向けて

参加者に、自分たちが暮らす地域を知ってもらうことから目指しましょう。ハザードマップの確認に加え、実際に地域を歩き、土地の高低差や道の広さ、川の位置などを自分の目で確かめることも有効です。普段生活している地域も、防災の視点で眺めることで、新たな気づきが生まれます。こうした体験が、防災を「他人事」ではなく「自分事」として捉える入口になります。地域の実情や過去の災害と結びつけた学びを重ねることで、日常の備えや行動の見直しへつなげていきましょう。

【参考】POINT5に関連する取組事例

● No.7 福浦地区自主防災グループ 通称「福浦ギャルズ」

工夫した点：同様の地理的特性を持ち、「孤立」を経験した能登半島が直面した「トイレ問題」を地域が抱えるリアルな課題として参加者全員で共有したうえで、その対応を学ぶ訓練を実施したことで、参加者全員が訓練の目的に納得感をもって主体的に取り組む姿勢を醸成しました。

● No.13 宮城県東松島市立矢本東小学校学校運営協議会

工夫した点：東日本大震災を経験していない世代のこどもたちが、教科書や映像で学ぶだけでなく本物の震災遺構見学や地域の震災ガイドからの解説を通じて、東日本大震災を「自分たちの地域で起こった現実」として理解し、災害を自分事として捉えられる学習構成としました。

● No.30 西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会 plus

工夫した点：机上で行う「HUG」（避難所運営ゲーム）*を、災害時に実際に避難所となる体育館を会場として避難所設営から運営、生活までを体験できる「リアルHUG」に進化させることで、訓練で得た経験が災害時にそのまま活用できるよう工夫しました。

* HUG（避難所運営ゲーム）：静岡県が開発した、カードを使って机上で避難所運営を疑似体験できる防災教育ツール

POINT 6

「要配慮者・多様な視点を包みこむ」 インクルーシブ防災

解説

乳幼児、妊産婦、外国にルーツのある人、障害のある人（本手引きにおいて「要配慮者」とします。）など、従来の防災訓練では参加しにくかった層に焦点を当てた工夫です。

例えば、福祉施設・医療機関・周産期施設での実施、「やさしい日本語」の使用や、文化や生活習慣の違いを体験的に学ぶワークショップなど、それぞれの特性（多様性）に合わせたプログラムを設計します。

モデル地区から得られた教訓

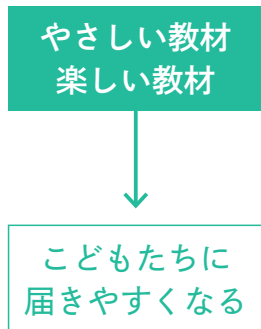
取組事例6-1

【教訓】「楽しさ」を感じながら行う防災教育（No.2 特定非営利活動法人Mama's Café）

こどもたちに防災への学びを深めてもらうためには、楽しく学びながらも、大切な知識や気づきを組み込むプログラム設計が必要となります。

そのための実践ポイントとして、エプロンシアター（写真6-1-1）やペンライト制作など、こどもが楽しく参加できる遊びの要素を取り入れつつ、その中に防災の知識を自然に組み込みました。例えば、ペンライト制作では、キラキラとしたスパンコールと水をいれることで、こどもたちの興味を引き、楽しみながら制作を行いました。楽しく制作する場を設けることで参加のハードルを下げつつ、災害時に備えて枕元にペンライトを置くことを教えるなど、防災に必要な知識をしっかりと伝えていきます。また、親子で体験を共有し、保護者自身の防災意識も高まり、家庭内で防災を話題にする機会が増えるなど、親子間の気づきにもつながりました。

その結果、プログラム実施後のアンケートでは参加者の全員が「楽しかった」と回答し、楽しみながらも、防災の知識を身に付けることができました。



（写真6-1-1）エプロンシアターの様子



取組事例6-2

【教訓】文化のちがいを体験で学ぶ共感体験型の防災教育

(No.18 特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校)

災害は、日常においてはイメージしにくいいため、身近な行動に置き換えて考える体験を盛り込むことで、防災を「自分の生活と関係があること」として理解しやすくなります。また、学びが具体的であることが、行動に移しやすくなる観点で重要です。

そのための実践ポイントとして、避難所で起こりやすい文化の違い（靴の扱い、食事、価値観、死生観など）をテーマに話し合い（写真6-2-1）、新聞紙スリッパづくり（写真6-2-2）のような小さな工夫を体験しながら「自分ならどうするか」を考える機会を設けました。また話し合いの中ではYES/NOカードを用いることで、文化や価値観といったなかなか意見が出しづらいテーマにおいても言葉に頼らず意思表示ができ、参加者全員がためらいなく自分の考えを示せるよう工夫しました。

その結果、参加者は自分の非常用バッグの中身を見直す、近くの避難所を確認する、家族と避難のタイミングを話し合うなど、家庭内の備えに実際に取り組む行動が見られました。また、参加者から「学校でも取り組みたい」「周りの人にも知らせたい」といった声が多く聞かれ、学んだことを自分の生活や周囲に広げようとする行動が生まれました。



(写真6-2-1)ワークショップの様子



(写真6-2-2)新聞紙スリッパづくりの様子



実践に向けて

乳幼児を育てる家庭、高齢者、外国にルーツのある人、障害のある人など、それぞれが置かれている状況や困り事は異なります。身近にいる要配慮者の声を聞き、「どんな配慮があれば参加しやすくなるのか」を考えてみましょう。

また、専門用語による難しい説明を避け、理解しやすい言葉や体験を通じて伝えることが大切です。遊びや制作活動、話し合いなどを取り入れ、楽しみながら参加できる工夫をこらしましょう。さらに、文化や生活習慣の違いをお互いに理解し、「自分だったらどう感じるか」を相互に考え合う時間を設けることで、信頼関係が深まります。こうした対話を重ねることで、防災は特定の者のものではなく、誰もが関わる身近な取組となり、地域における行動へと広がっていきます。

【参考】POINT6に関連する取組事例

● No.3 Born Bond産れるつなぐ防災プロジェクトによる「母子あんしん防災協議会」

工夫した点：災害時に特別な配慮が必要である一方、心身の変化が大きく、社会的に孤立しやすい妊産婦を対象に、妊産婦と日常的に接点を持つ周産期医療施設を拠点とした体験型の防災教育プログラムを実施し、日常生活と育児の延長で防災を学ぶ機会を設けました。

● No.30 西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会 plus

工夫した点：障害のある人や高齢者にも避難所運営訓練への参加を呼びかけ、実際に避難所となる体育館において福祉避難スペースの設営や避難者の誘導など、避難所運営での要配慮者対応について参加者全員で具体的にイメージする機会を設けました。

3-3

定着・継続編

POINT
7「次世代が伝え手」となる
多世代交流と循環型モデル

解説

大学生や児童生徒など、普段は「教わる側」のこどもたちを、「教える側（リーダー）」へと成長させるプログラムです。小学生・中学生、高校生や大学生が、下級生だけでなく地域住民にも自身が学んだ成果や体験したことを伝えるプロセスを通じて、本人の防災への理解が深まるだけでなく、役割意識を持った主体的なリーダーへと成長する効果もあります。

さらに、学ぶ側の地域住民の防災への関心が高まり、「こどもから大人へ」「大人からそれぞれのこどもたちへ」というつながりが生まれ、地域全体における学びの循環が生まれます。

モデル地区から得られた教訓

取組事例7-1

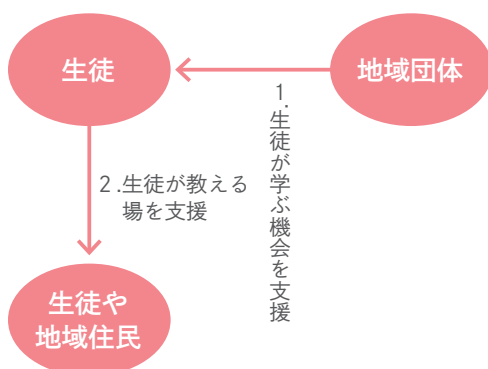
【教訓】被災地の視点を取り入れることによる防災意識の醸成

(No.14 きのくに活性化センター)

災害経験が少ない若い世代にとって、机上の学習や映像資料だけでは防災が知識理解にとどまりやすく、当事者意識を持ちにくいなどの課題があります。防災意識の醸成を図るためには、被災地の視点を学びに取り入れることが有効です。

そのための実践ポイントとして、和歌山県串本町（未災地）の高校生が、石川県珠洲市（被災地）の高校生（写真7-1-1）や珠洲市職員などから直接話を聞く機会を設けました。これらの交流を通じて、被災直後の混乱や生活上の困難、復旧・復興といった長期的なプロセスを近い世代から学ぶ構成としました。また、生徒が学んだ内容を地域へ展開する場を設けることで、学びの理解を深めながら、生徒自らが発信する機会を設定しました。

その結果、未災地の生徒は災害時の不便さや判断の難しさを具体的に想像できるようになり、自ら考え行動すべき課題として捉える姿勢が育まれました。



(写真7-1-1)能登の高校生との交流の様子



取組事例7-2

【教訓】“伝える・伝わる”を体感する防災学習による中学生の防災意識醸成

(No.22 公益社団法人中越防災安全推進機構)

中学生を地域の防災講師の担い手となるジュニア防災リーダーとして育成するためには、自分で考え、実際に人に伝えるという一連のプロセスを経験することが不可欠です。

そのための実践ポイントとして、ジュニア防災リーダー養成講座で「伝える」と「伝わる」の違いをワークショップ形式で体験的に理解し、ハザードマップの読み取りや避難行動を「自分の言葉で説明する」練習や、講師役の体験を繰り返し行い（写真7-2-1）、伝えるための心構えやスキルを磨きました。

その成果として、地域に対する防災講義を自ら実施できるまで成長し、防災知識を「理解する」段階から、ジュニア防災リーダーとして地域住民に「伝える」段階（写真7-2-2）へとステップアップすることができました。

講義後のインタビューからも「緊張しつつも成果を発揮できた」、「自分の地域に貢献したい」という意欲が確認でき、次代を担うリーダーに相応しい当事者意識の育成につながりました。このプロセスは、中学生のジュニア防災リーダーへの成長だけでなく、大人たちが中学生の講義を熱心に聴講するなど、地域全体の防災力向上にも寄与する取組になると期待できます。



(写真7-2-1)ジュニア防災リーダー養成講座の様子



(写真7-2-2)ジュニア防災リーダーの発表



実践に向けて

子どもや若者が伝える側として関わる場を設けましょう。防災マップづくりや避難経路の調査など、気軽にできることから始めることで、「自分が地域へ伝える」リーダーとなるきっかけを与えることが大切です。

また、子どもから大人まで、広い世代が一緒に関わる場を設けることも有効です。中学生が学んだことをリーダーとして家族や地域住民に話す、高校生や大学生が子ども向けの防災活動を考えて実行するなど、多世代を介した学びをとり入れることで、学びが地域の中で広がっていきます。

【参考】POINT7に関連する取組事例

● No.8 認定NPO 法人日本都市計画家協会

工夫した点：地域おこし協力隊^{*}や移住者など地域外の若者が防災教育の担い手として地域の防災教育に参画する機会を設け、過疎化や高齢化が進む地域でも多世代が交流し、新たな担い手の芽を育みました。

● No.11 沼津市立長井崎小中一貫学校

工夫した点：生徒の意見を反映し、生徒自身が内浦・西浦地区で現地調査を行い、津波避難路の状況、危険箇所を記録し、地域特化型の防災アプリ作成に関わりました。また、それらを整理し地域に伝える役割（アプリの使い方、危険ポイントの様子等）を担いました。

※地域おこし協力隊：都市部から過疎化の進む地域に住民票を異動し、地域の問題解決や活性化のための活動に携わる取組

POINT
8「学びを定着させ、次の改善につなげる」
PDCAプロセス設計

解説

防災を学ぶ機会や訓練を一度きりのイベントで終わらせない工夫です。防災教育の実践後に必ず振り返りを行い、気づきを次年度以降の防災訓練や、マニュアル、アクションプランへの反映やガイドブック、画像・動画として可視化して地域における防災財産として蓄積します。いわゆるPDCA（計画→実行→評価→改善）サイクルを繰り返すことで、防災活動を継続的にアップデートする仕組みを作ります。

モデル地区から得られた教訓

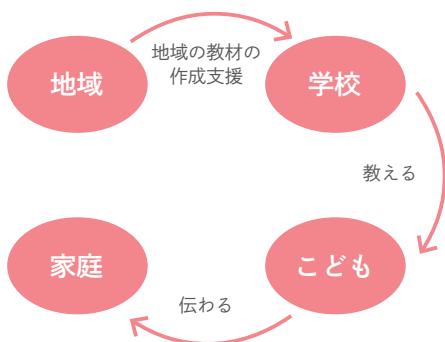
取組事例8-1

【教訓】家で話したくなるつながる学びづくり（No.16 せんだい女性防災リーダーネットワーク）

児童生徒が学校での防災授業で得た学びを家庭での会話や行動につなげるためには、生活の流れに沿った自然なつながりを設計することが大切です。とくに、児童生徒自身が住む地域に関わる題材を扱うことで「これは自分のことだ」と捉えやすくなり、行動に移しやすくなります。

そのための実践ポイントとして、まず防災授業（写真8-1-1）の内容を学校区の洪水リスクに絞り、児童が自分の町を防災教育の出発点として学べるようにしました。授業直後に防災パンフレット（水害編）を家庭に持ち帰るプロセスを設けることで、家庭で会話が生まれる仕掛けを盛り込みました。

その結果、学校では4年生約70名が地域の洪水リスクを理解し、全校児童及び教職員約500名へパンフレットが届いたことで、家庭で防災を話し合うきっかけが広がりました。さらに、こども園での取組を通じて、家庭での防災の取組が広がる足がかりが生まれました。



(写真8-1-1)小学校での防災授業



取組事例8-2

【教訓】実践で得た学びを地域と共に振り返り、今後の展開につなげる機会を設定
(No.14 きのくに活性化センター)

取組によって得た学びを、地域の防災力向上につなげていくためには、地域住民を巻き込んだ振り返り会を実施することが有効です。

そのための実践ポイントとして、能登半島地域を訪問した和歌山県の高校生が、現地での学びと防災に関する探究学習の成果を地域住民に直接伝える発表会(写真8-2-1,8-2-2)を開催しました。発表では、被災地で得た具体的な知見に加え、高校生の視点として、①地域をサポートするためにしっかり「体力」をつけておくこと、②道路や孤立を想定した「現実的な避難訓練」を行うこと、③事前対策としての「家族との話し合い」、という3つの気づきが共有されました。発表会の最後には、高校生の被災地における学びを地域の中に如何に還元していけるか、そして、防災に地域をどのようにして巻き込んでいけるかについて世代を超えて意見交換を行い、防災活動を日々アップデートしていくことの重要性を確認しました。

その結果、地元住民からは、高齢化する地域の実情について共有されたうえで、津波避難や避難所運営での高校生等とのさらなる連携促進について期待の声が寄せられました。



(写真8-2-1)高校生による学びの発表



(写真8-2-2)学びに関する振り返り会の様子



実践に向けて

防災教育の取組が終わった後、「よかったこと」「うまくいかなかったこと」「次はどうか」などを、短い時間でも参加者同士で話し合う時間を設けましょう。感じたことを言葉にして伝え合うことで、次の防災行動につながります。

また、気づいたことは、メモや写真などで記録し、簡単な資料として残しておくことで役立ちます。家に持ち帰れるチラシや、地域で共有できる掲示物にすることで、学びの輪が家庭や地域にも広がります。そして、少しずつ内容を見直し、次の取組に活かしていくことで、防災が「やって終わり」ではなく、地域の力として蓄積されていきます。

【参考】 POINT8に関連する取組事例

● No.7 福浦地区自主防災グループ 通称「福浦ギャルズ」

工夫した点：得られた学びをガイドブック・DVDとして整理し、愛南町内の全学校・全公民館へ配布することで、今後の担い手・参加者の継続的な拡大を目指しています。

● No.21 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー

工夫した点：防災学習会の振り返り（良かった点、改善点など）での意見交換やこどもたちのアンケート結果を踏まえ、こどもの成長に応じた段階的な学習プログラムを作成し、取組内容のアップデートを目指します。

第 04 章

今後に向けて

コミュニティ防災教育の実践を
モデル地区から地域へ

コミュニティ防災教育の実践を モデル地区から地域へ

本手引き及び「コミュニティ防災教育実践活動事例集」において、多様なコミュニティ防災教育実践事例が紹介されるとともに、コミュニティ防災教育を実践する際に参考となる8つのポイントが整理されました。これらの成果をしっかりと他の地域へ展開・共有することが必要です。

また、それぞれの創意工夫あふれる取組から、他の地域が参考とできるノウハウ・知見も多く抽出され、これらの教訓は大きな財産であるとともに、今後、コミュニティ防災教育実践活動の裾野を広げていく観点からも、他地域における実践活動へ広げていくことが求められます。

令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」では、全国35のモデル地区において、それぞれの地域特性を踏まえた特色ある取組が展開されました。今後は、これらの取組の輪を他の地域へ広げていくことで、地域コミュニティの一層の広がり、地域防災力の強化が期待されます。そして、近い将来には、全国の各地域において、コミュニティ防災教育実践活動が自立的に展開されることが理想であり、今後、そのための普及モデルを作成し、横展開していくことが重要となります。

令和7年度事業により、モデル地区で抽出されたノウハウ・知見を他の地域へ横展開することで、コミュニティ防災教育の裾野を広げるとともに、将来的なコミュニティ防災教育の自走化を見据えた、汎用性の高い普及モデルの作成が期待されます。



内閣府